

第8章

スポーツ立国の実現

総論

平成23年に制定された「スポーツ基本法」においては、スポーツは、世界共通の人類の文化であり、国民が生涯にわたり心身共に健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものであるとともに、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利であるとされています。また同法において、スポーツは、青少年の健全育成や、地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造、我が国の国際的地位の向上など、国民生活において多面にわたる役割を果たすものとされています。

スポーツ庁は、「スポーツ基本法」の理念を実現するため、国際競技力の向上はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域・経済の活性化、国際交流・協力、障害者スポーツの振興、学校体育の充実など、関係省庁や企業と一体となってスポーツ行政を総合的・一体的に推進しています。

また、2021（令和3）年には2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会^{*1}（以下、「東京2020大会」という。）が控えており、スポーツ庁としても大会の成功に向けた取組を進めています。

第1節 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

東京2020大会に向け、スポーツ庁では、国際競技力の向上に向けた環境整備やドーピング防止体制の推進、スポーツを通じた国際貢献事業「Sport for Tomorrow」の一層の推進、さらにはスポーツ・インテグリティの確保に向けて取り組んでいます。

1 国際競技力向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備

オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会において、我が国のトップアスリート^{*2}がひたむきに努力し、試合で躍動する姿は、国民に希望と勇気を与える素晴らしい力を持っています。スポーツ庁では、「第2期スポーツ基本計画」（平成29年3月）や「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」（28年10月）を踏まえ、関係機関と連携しつつ、我が国の国際競技力向上に向けた環境整備に取り組んでいます。なお、オリンピック・パラリンピック競技大会の直近5大会におけるメダル獲得数及び金メダル獲得ランキングは、以下のとおりです（図表2-8-1）。

（1）中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立

東京2020大会及びポスト2020を見据え、高度で安定した競技力強化を行うため、各競技団体が少なくとも2大会先のオリンピック・パラリンピック競技大会における成果を見通した中長期の強化戦略プラン（以下、「強化戦略プラン」という。）の策定・実践・更新を通じてトップアスリートの強化等を総合的・計画的に進められるよう支援しています。

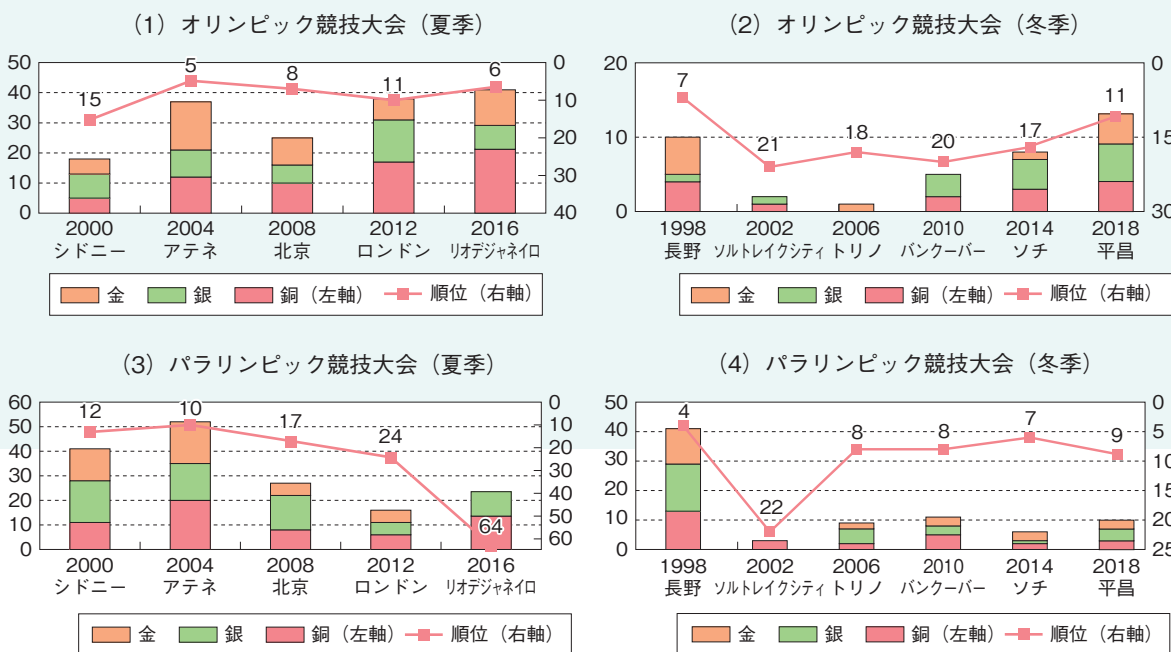
具体的には、日本スポーツ振興センター（JSC）に設置されたハイパフォーマンススポー

^{*1} 令和2年3月30日に、東京オリンピックは令和3年7月23日から8月8日に、東京パラリンピックは同年8月24日から9月5日に開催されることが決定されました。

^{*2} アスリート：競技者のこと。以下、「アスリート」と表記する。

図表 2-8-1

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び金メダル獲得ランキングの推移



ツセンター (HPSC)^{*3}に公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC)、日本パラリンピック委員会 (JPC) を含めた協働チームを設置し、競技団体の強化戦略プランの各段階で多面的にコンサルテーション・モニタリングを実施するとともに、そこで得た知見を各種事業の資金配分に関する競技団体評価等に活用することとしています^{*4}。

また、スポーツ庁では、各競技団体が行う国内外の強化合宿やコーチ等の設置などの日常的・継続的な強化活動について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施しています。令和元年度からは、「ラストスパート期」としてそれまでの各競技団体の成果を踏まえ、「メダル獲得の最大化」の考えのもと「東京重点支援競技」を選定するなど、支援を柔軟かつ大胆に重点化しています^{*5}。

そのほか、女性アスリートの国際競技力の向上にも取り組んでいます^{*6}。

(2) 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築

①次世代アスリートの発掘・育成

将来のトップアスリートとして活躍が期待されるアスリートの発掘・育成は重要です。スポーツ庁では、東京2020大会及びそれ以降の大会で活躍が期待される次世代のアスリートに対して、メダル獲得等に向けた集中的な育成支援や海外での長期的な強化活動を支援しています。また、全国各地の才能を有するアスリートを効果的に発掘・育成する体制の整備を進めており、その一環として、JSC、日本スポーツ協会 (JSPO)、JOC、JPC及び地方公共団体等と連携し、全国各地の将来有望なアスリートの効果的な発掘・育成を支援するジャパン・ライジング・スター・プロジェクト (J-STARプロジェクト) を平成29年度より進めています。

*3 ハイパフォーマンススポーツセンター (HPSC)：オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、国立スポーツ科学センター (JISS) と味の素ナショナルトレーニングセンター (NTC) が持つスポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供し、各種スポーツ資源の開発等を行う。

*4 参照：「競技力強化のための今後の支援方針 (鈴木プラン)」(平成28年10月、スポーツ庁)
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop07/list/detail/1377938.htm

*5 参照：同上

*6 参照：第2部第8章第5節②

②国民体育大会の開催

国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し国民の体力の向上を図るとともに、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与することを目的として、毎年都道府県対抗方式によって開催される国内最大の総合スポーツ大会です。文部科学省、JSPO、開催地の都道府県が共同で国民体育大会を主催しています。令和元年の第74回大会では、冬季大会（北海道）と本大会（茨城県）を合わせて40競技が実施され、約2万5,000名の都道府県代表選手・監督が天皇杯（男女総合成績第1位）・皇后杯（女子総合成績第1位）を目指して競い合いました（図表 2-8-2）。

季別（開催県）	正式競技	公開競技
冬季大会（北海道）	3 競技 スケート・アイスホッケー・スキー 2,887名	なし
本大会（茨城県）	37 競技 陸上競技, 水泳等 22,405名	4 競技 綱引, ゲートボール, パワーリフティング, グラウンド・ゴルフ 1,548名
計	40 競技 25,292人	4 競技 1,548名

(3) スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援の充実

我が国の国際競技力の向上のためには、より高度な科学的トレーニング環境の整備が重要です。このため、JISSのスポーツ医・科学、情報サポート機能やNTCのトレーニング場の機能等を一体的に捉え、ハイパフォーマンススポーツセンターとして機能強化を図っており、たとえば、選手の強化方法や各国のメダル獲得戦略等の情報収集・分析や、メディカル、トレーニング、競技映像、栄養などの各種情報を一元的に管理し、必要な情報を迅速に取得できるシステムの構築・活用、競技用具等の開発などに取り組んでいます。

また、「ハイパフォーマンス・サポート事業」では、強化合宿や競技大会におけるケア、トレーニング、心理、栄養、映像・動作分析、生理・生化学など、各分野の専門スタッフによる、スポーツ医・科学、情報等を活用したアスリート支援を行うとともに、オリンピック・パラリンピック競技大会等においてアスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置しています。令和元年度は、東京2020大会テストイベントにおいて、東京2020大会を想定したサポートのトライアル等を実施しました。

加えて、スポーツ医・科学の研究分野において、スポーツと異分野の知見を活用するなど独創的で革新的な研究を推進するとともに、次世代を担う優秀な研究者を育成することができる拠点を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定し、JISSとの連携による成果の活用を含めて、国際競技力の向上に資することができるよう取り組んでいます。



アスリート支援の活動風景（映像分析）

(4) トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実

トップアスリートが同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行える体制の確立も重要であり、ハイパフォーマンススポーツセンターをはじめとした拠点の充実に取り組んでいます。

① ナショナルトレーニングセンター（NTC）

NTCは、我が国のトップアスリートが同一の活動拠点で集中的・継続的な強化活動を行うための施設として平成19年に設置されました。

また、トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議の平成27年1月「最終報告」の提言を受け、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築に向け、NTC拡充整備を行い、令和元年6月末に完成しました。

また、NTCのみでは対応できない、冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技のトレーニング環境の充実を図るため、既存施設をNTC競技別強化拠点施設として指定しています。NTC競技別強化拠点施設については、ハイパフォーマンススポーツセンターとのネットワーク形成に取り組むとともに、拠点近隣の関係機関・施設とも連携を図り、競技力強化に必要な機能を拠点施設に付加するべく、機能強化に取り組んでいます。

② 国立スポーツ科学センター（JISS）

JISSは、スポーツ医・科学研究、支援を行うための中枢機関として平成13年に設置されました。各分野の研究者、医師等が連携しながら、各競技種目特有の課題解決を目的とした「スポーツ医・科学研究事業」、JISSにおける研究成果を踏まえたトレーニング指導、動作分析、映像技術サポートを行う「スポーツ医・科学支援事業」、内科、整形外科、心療内科、歯科、皮膚科、眼科、産婦人科による診療や、リハビリテーション、心理カウンセリング、栄養相談等を行う「スポーツ診療事業」等を実施しています。



ナショナルトレーニングセンター（NTC）



国立スポーツ科学センター（JISS）

Column No. 04

NTC屋内トレーニングセンター・イースト（東館）について

東京都北区西が丘の「ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）」は、「国立スポーツ科学センター（JISS）」及び「ナショナルトレーニングセンター（NTC）」を有し、スポーツ医・科学・情報を取り入れた効果的なトレーニング環境を提供し、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉えた拠点として国際競技力の向上について重要な役割を果たしてきました。

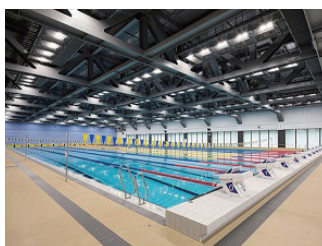
2013年9月には、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地が東京に決定されたことを受け、大会の成功に向けて日本代表選手の活躍が期待される中、HPSCにおいてもオリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点となり、両者の共同利用化を推進するため、NTCの拡充整備が行われたところです。拡充整備は2019年6月末に完了し、当該施設は「NTC屋内トレーニングセンター・イースト（NTCイースト）」として夏頃から供用を開始しています。



NTC屋内トレーニングセンター・イースト 施設外観

NTCイーストは、多くのパラリンピック競技のアスリートに対応するため、様々なユニバーサルデザインを採用し、バリアフリー環境を実現しています。また、バリアフリー法や東京都の「福祉のまちづくり条例」に適合した設計としつつ、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン（ハード編）」（平成28年1月国際パラリンピック委員会（IPC）承認）に準拠するなど、ユニバーサルデザインを踏まえた施設設計としています。

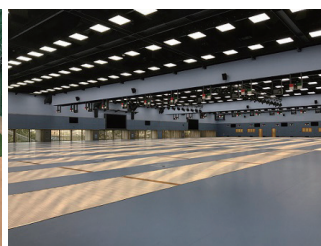
東京2020大会に向けては、大会で使用する競技備品を備えた5つの専用練習場や共用コートでのトレーニングに加え、食事、宿泊及びリカバリーを同一の建物内で集中的かつ継続的に行うことで、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な競技力強化を図ることとしています。



水泳（競泳）



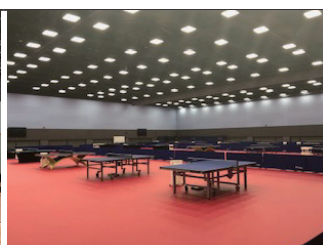
アーチェリー



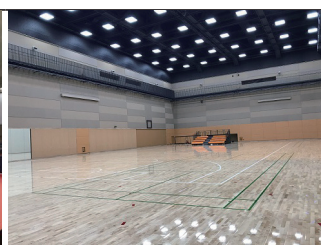
フェンシング



射撃



卓球



共用体育館

2 ドーピング防止体制の推進

ドーピングとは、競技者の競技能力を向上させるため、禁止されている薬物や方法を使用することなどを言います。ドーピングは、①競技者に重大な健康被害を及ぼす、②フェアプレーの精神に反し、人々に夢や感動を与えるスポーツの価値を損ねる、③優れた競技者によるドーピングが青少年に悪影響を与えるなどの問題があり、世界的規模での幅広い防止活動が求められています。

我が国は、2006（平成18）年に国際連合教育科学文化機関（以下、「ユネスコ」という。）「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を締結し、世界ドーピング防止機構（WADA）常任理事国として、国際的なドーピング防止活動に積極的に取り組んでおり、国際的に見ても我が国のドーピング防止規則違反確定率は低い状態を維持しています。

さらに、東京2020大会に向けて、国際競技大会に対応できる検査員の確保と育成を図るとともに、関係機関とのドーピング防止活動に関するインテリジェンス（情報）共有の仕組みの構築を進めています。スポーツ庁は、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（以下、「JADA」という。）との連携を図りつつ、アスリート等に対するドーピングの未然防止を目的とした教育・啓発活動、ドーピング検査技術の研究開発などに積極的に取り組むとともに、若い世代を対象としたドーピング防止教育を推進しています。

こうした中、令和元年9月には、日本で初めて世界ドーピング防止機構（WADA）常任理事会を開催しました。

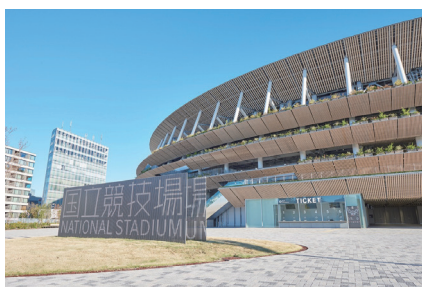
スポーツ庁は、今後も、JADAをはじめ関係団体と連携し、スポーツの価値を守るため、クリーンでフェアなスポーツの実現に努めていきます。

Column No. 05

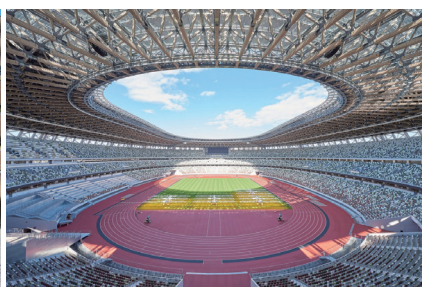
新しい国立競技場の竣工

東京2020大会のメインスタジアムとなる国立競技場は、平成28年12月に本体工事に着工し、36ヶ月の工期を経て、計画通り令和元年11月末に完成しました。国立競技場は「アスリート第一」・「世界最高のユニバーサルデザイン」・「周辺環境等との調和や日本らしさ」をコンセプトとし、整備を進められてきましたが、実際にそのコンセプトが随所に生きたスタジアムとなっています。12月15日には竣工式、21日には一般公開のオープニングイベントが開催されました。さらに、東京2020大会のテストイベントとして、2年1月1日には天皇杯JFA全日本サッカー選手権大会決勝、11日には全国大学ラグビーフットボール選手権大会決勝が開催されました。2年1月からは、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会による大会準備が行われています。

大会の成功に向けた準備を着実に進めるとともに、我が国のスポーツの発展に貢献し、国民から長く愛されるスタジアムになるよう努めていきます。



竣工した国立競技場
(提供：JSC)



木材を活用した屋根とフィールド
(提供：JSC)

3 Sport for Tomorrowの推進

2013（平成25）年9月、アルゼンチンのブエノスアイレスで行われた国際オリンピック委員会（IOC）総会における、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に際し、安倍晋三内閣総理大臣は「日本は100カ国以上、1,000万人以上の人々にスポーツの喜びを届けます」と宣言しました。この総理宣言をきっかけに始まった「Sport for Tomorrow（SFT）」プログラムは、東京2020大会に向けて、世界のより良い未来のため、若者をはじめあらゆる世代の人々に、官民連携でスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げて行く取組です。この取組を推進するため、平成26年8月に、スポーツ庁、外務省、JSC、JOC、JPC等のスポーツ統括団体等からなる運営委員会と、SFTの趣旨に賛同し、スポーツを通じた国際協力・交流に携わる団体（企業、地方公共団体、NGO・NPO、大学等）で構成されたSFTコンソーシアム（官民協働体）が設立され、各機関の連携を強化する体制が整備されました。各コンソーシアム会員が相互に連携し、事業に取り組んだ結果、2019（令和元）年9月末時点で、支援実施国・地域数は202カ国・地域、裨益者数は約1,002万人となり、100カ国・1,000万人以上の目標を予定よりも早く達成しました。

SFTプログラムは、①スポーツを通じた国際協力及び交流、②国際スポーツ人材育成拠点の構築、③国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援の三つの柱からなります。スポーツ庁は、上記①として、パラリンピック参加国・地域拡大支援、学校体育カリキュラム策定支援、スポーツイベント開催支援、国際・各国スポーツ機関との連携を行っています。上記②としては、筑波大学・日本体育大学・鹿屋体育大学における修士課程プログラム及び短期プログラムを通じて、国際スポーツ界において活躍できる人材を育てています。上記③としては、アンチ・ドーピング教育パッケージの展開、アンチ・ドーピング機関の支援、アンチ・ドーピングのメッセージを未来につなぐ事業を実施しています。

4 オリンピック・パラリンピック教育

東京2020大会を契機に、子供から大人まで国民一人一人がスポーツの価値並びにオリンピック・パラリンピックの意義に触れることで、スポーツの価値を再認識し、多くの方がスポーツに親しむようになることは大会のレガシー（遺産）の一つとして重要です。

平成27年11月27日に閣議決定された「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」では、次世代に誇れる有形・無形のレガシー（遺産）を全国に創出することとされており、スポーツ庁では、オリンピック・パラリンピック教育をこのレガシー創出の重要な取組の1つとして推進しています。

このため、平成27年度以降、オリンピック・パラリンピック教育を全国で実施しており、30年度は「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」として、被災地を含む全国34道府県・政令市、令和元年度は全国45の道府県・政令市のオリンピック・パラリンピック教育推進校において、オリンピック・パラリンピックの競技体験、教員向けセミナー等、様々な取組を実施しました。

加えて、平成29年度からは、東京都や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、JOC、JPC、大学などと意見を共有する全国コンソーシアム会議を定期的で開催し、それぞれが行うオリンピック・パラリンピック教育の取組の充実を図っています。

さらに、令和元年度は、国際大会などを観戦することで、より多くの児童・生徒がパラリンピックへの興味関心を高め、大会開催年に競技会場でパラリンピックを直接観戦する機会

を増やすことを目的とする、パラリンピック競技観戦事業を6つの自治体で実施しました。

こうした取組を今後とも推進し、全国でオリンピック・パラリンピック教育を実施し、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に拡げていきます。

5 スポーツ・インテグリティの確保に向けた取組の推進

(1) スポーツ団体のガバナンス強化、コンプライアンスの徹底

スポーツは本来、見る人々を感動させ、国民に勇気を与えるものです。しかしながら、昨今、スポーツ選手等による違法賭博や違法薬物、スポーツ団体での不正経理、スポーツ指導者による暴力、ファン等による人種差別や暴力行為等、スポーツの価値を損なう問題が頻発しています。そのため、平成29年3月に策定された第2期スポーツ基本計画では、東京2020大会に向けて、我が国のスポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）を高め、クリーンでフェアなスポーツの推進に一体的に取り組むことを通じて、スポーツの価値の一層の向上を目指していくこととしています。スポーツ庁では、様々な問題が相次いで発生している状況を踏まえ、30年6月に「我が国のスポーツ・インテグリティの確保のために」としてスポーツ庁長官メッセージを発出し、アスリートや指導者に対する教育・研修の強化、問題事案に係る公正・迅速な調査と説明責任の履行等を依頼しました。しかし、この後もスポーツ界において不祥事が後を絶たなかったことから、30年12月に、取組の具体的内容や時期を明示した「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」を策定しました。同プランに基づき、スポーツ団体における適正なガバナンスの確保を図る仕組みを導入することとし、JSC及び統括団体（JSPO、JOC、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（JPSA））と連携し、中央競技団体*7のガバナンスの確保のために協力して取り組む体制を構築するため、30年12月に「スポーツ政策推進に関する円卓会議」を開催しました。

また、スポーツ審議会スポーツ・インテグリティ部会において、平成31年2月よりスポーツ団体が遵守すべき原則・規範を定めた「スポーツ団体ガバナンスコード」に関する審議を開始し、令和元年6月に「スポーツ団体ガバナンスコード」〈中央競技団体向け〉、8月に「スポーツ団体ガバナンスコード」〈一般スポーツ団体向け〉を策定しました。同コードの策定により、単に不祥事案の未然防止にとどまらず、スポーツの価値が最大限発揮されるよう、その重要な担い手であるスポーツ団体における適正なガバナンスの確保を図ることとしています。なお、令和2年度から中央競技団体は自らの取組状況を説明・公表するとともに、自らが加盟する統括団体から、ガバナンスコードに基づく適合性審査を受けることとなります。

(2) スポーツを行う者の権利・権益の保護

スポーツ・インテグリティの確保のためには、スポーツ団体のガバナンス強化のみならず、スポーツを行う者の権利・利益の保護も重要です。

スポーツ庁は、指導者等の資質・能力の向上及び教育・啓発活動を促進するとともに相談窓口の設置及び活用を促進しています。また、JSCにおいては第三者相談・調査制度の利用対象者の範囲の拡大を図るとともに、SNSを活用した相談窓口を開設しました。

スポーツ団体の決定は全ての競技者の活動に関わることから、広く公共性が求められ、その決定の際には全ての競技者にとって適正かつ公平な措置が必要です。競技団体の代表選手選考や競技資格停止処分などをめぐる紛争解決の手段として、公益財団法人日本スポーツ仲

*7 JSPO、JOC、JPSAに加盟する、各競技を統括する全国規模のスポーツ組織（NF）（例）日本〇〇連盟、全日本〇〇協会など

裁機構によるスポーツ仲裁・調停があり、スポーツ団体のスポーツ仲裁自動応諾条項^{*8}の採択状況は56.8%（平成31年4月）と近年着実に増加しています。スポーツ紛争の迅速かつ適正な解決に向けた更なる体制整備のため、スポーツ庁は、スポーツ仲裁・調停に関する理解増進、仲裁人・調停人等のスポーツ仲裁に関わる専門的人材の育成、調査研究に取り組んでいます。

第2節 第2期スポーツ基本計画とスポーツ振興財源

1 第2期スポーツ基本計画について

平成29年3月、「第2期スポーツ基本計画」が策定されました。「スポーツ基本計画」は、文部科学大臣がスポーツに関する施策の総合的・計画的な推進を図るために定めるものであり、「スポーツ基本法」の理念を具体化し、国、地方公共団体及びスポーツ団体等の関係者が一体となってスポーツ立国の実現を目指す上での、重要な指針となるものです。

「第2期スポーツ基本計画」は、中長期的なスポーツ政策の基本方針として、

- スポーツで「人生」が変わる！
- スポーツで「社会」を変える！
- スポーツで「世界」とつながる！
- スポーツで「未来」を創る！

の四つの方針を立て、それらの方針の下に、今後5年間のスポーツに関する施策の柱として以下の四つを打ち出しました。

- ①スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
- ②スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
- ③国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備
- ④クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上

スポーツ庁は「第2期スポーツ基本計画」に基づき、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力のある社会、絆の強い世界、豊かな未来の実現を目指して、スポーツ行政に取り組むこととしています。

2 スポーツ振興財源

令和2年度のスポーツ庁のスポーツ関係予算は、約351億円を計上しました。一方、国費では行き届きにくいスポーツ振興活動への助成を行い、スポーツ振興の補完的財源としての役割を果たしているのがスポーツ振興投票とスポーツ振興基金です。

(1) スポーツ振興投票

スポーツ振興投票は、誰もが身近にスポーツに親しめる環境の整備、将来性を有する競技者の発掘・育成等のための財源の確保を目的として、超党派のスポーツ議員連盟により提案され、平成10年5月に議員立法として成立した「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」

^{*8} スポーツに関する紛争が生じた際には、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構の仲裁手続を利用して解決することを定める条項のこと。あらかじめスポーツ団体の規則に盛り込まれることにより、競技者等が仲裁の申し立てを行った際に自動的に仲裁の合意があると見なされる。

により創設されました。

現在、サッカーの試合結果（勝敗・得点）を対象として、購入者が自分で予想を行う商品（予想系の「toto」と、コンピュータがランダムで試合結果を選択する商品（非予想系の「BIG」）の大きく分けて2種類の商品を販売しています。

ここ数年は1,000億円程度の売上となっているものの、更なる売上の増加を目指し、令和元年度に、1等最高当せん金12億円の「MEGA BIG」の販売を開始しました。

スポーツ振興投票の実施により得られる収益は、我が国のスポーツの振興のために使われることとなっています。これまでに約1,933億円の助成金が、地方公共団体が行うグラウンドの芝生化や地域のスポーツ施設の整備、スポーツ団体が行うスポーツ選手の発掘・育成などに役立てられてきました（[図表 2-8-3](#)）。

図表 2-8-3 令和元年度スポーツ振興投票助成金助成額

助成区分	件数（件）	助成額
大規模スポーツ施設整備助成	6	11億8,392万円
地域スポーツ施設整備助成	290	85億5,935万円
総合型地域スポーツクラブ活動助成	288	5億4,128万円
地方公共団体スポーツ活動助成	574	17億6,392万円
将来性を有する選手の発掘及び育成活動助成	85	18億1,672万円
スポーツ団体スポーツ活動助成	695	32億3,953万円
国際競技大会開催助成	28	23億4,016万円
東日本大震災復旧・復興支援助成	1	1億5,325万円
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成	26	103億7,969万円
合 計	1,993	299億7,783万円

※一万円未満の金額は四捨五入しているため、「合計」と「各助成金額の合計」は一致しない。

これからも、スポーツ振興投票の売上を拡大し、その収益によって日本のスポーツがますます発展するように取り組むこととしています。

（2）スポーツ振興基金

スポーツ振興基金は、我が国の国際競技大会における不振などを受け、競技水準の向上に向けた気運が高まる中、スポーツ関係者、経済界など民間各界からの要請等を踏まえて、政府出資金250億円を原資に、平成2年に設立されました。

その後、民間からの寄附金約45億円を原資に加え、その運用益等を財源として、トップアスリートの強化事業などに対する助成を行っています。令和元年度は、以下の事業に対し、約18億円の助成を行いました（[図表 2-8-4](#)）。

図表 2-8-4 令和元年度スポーツ振興基金助成金助成額

助成活動名	件数（件）	助成額
スポーツ団体選手強化活動助成	12	2,400万円
スポーツ団体大会開催助成	167	7億8,600万円
選手・指導者研さん活動助成（※）	—	9億4,295万円
アスリート助成（※）	—	—
合 計	179	17億5,295万円

※スポーツ振興くじの収益からの充当。

しかしながら、財政資金の有効活用を図る観点から、政府出資金250億円については、新

国立競技場の整備費と東京2020大会に向けた選手強化費に125億円ずつ充当することを決定し、平成27年度から段階的に国庫納付しています。

第3節 スポーツを通じた健康増進

スポーツ庁には、「スポーツ基本法」の理念を具体化していくため、従来文部科学省が行っていたスポーツ振興施策の更なる充実を図ることはもとより、新たなスポーツ施策を強力に進めることが期待されています。特に、「スポーツ基本法」の前文に「スポーツは、心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠」と規定されているとおり、我が国の国民医療費が年間で約43兆円に達する中、運動・スポーツに取り組むことによる効果として、健康増進、健康寿命^{*9}の延伸が注目されるようになってきています。

そのため、スポーツを通じた健康増進を重点的に推進し、運動・スポーツにより健康寿命が平均寿命に限りなく近づくような社会の構築を目指すことが重要となっています。

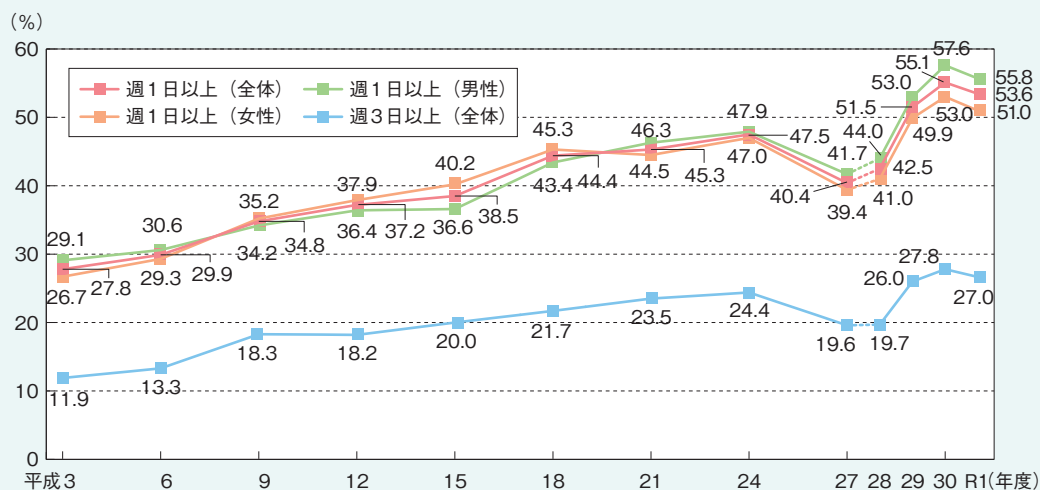
スポーツを通じた健康増進を図っていくためには、国民全体のスポーツへの参画を促進するとともに、国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる環境整備が必要です。

1 スポーツ参画人口の現状

第2期スポーツ基本計画（平成29年3月）では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を42.5%から65%程度、週3回以上を19.7%から30%程度とする目標を掲げています。令和元年度の調査では、成人の週1回以上のスポーツ実施率は53.6%、週3回以上では27.0%となっています（図表2-8-5）。男性40代・50代、女性60代では、前年度を上回っていますが、その他の世代は20代を中心に各年代で低下しています（図表2-8-6）。スポーツをする理由としては、「健康のため」が73.9%と最も多く、「体力増進・維持のため」、「運動不足を感じるから」が続いています。逆に実施頻度が減ったあるいは増やせない理由としては、「仕事や家事が忙しいから」、「面倒くさいから」、「年をとったから」などが多くなっており、「この1年間に1回もスポーツを実施しなかった」かつ「今後もするつもりがない」と回答した人が15.2%存在しています。また、スポーツを「みる」調査では、同年度に開催されたラグビーワールドカップの盛り上がりもあり、TVやインターネットでラグビーを「見た」人の割合が平成30年度の15.2%から42.7%へと上昇しました。スポーツ庁は、これらの現状を踏まえながら、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行うことによって、スポーツ実施率の向上を目指しています。

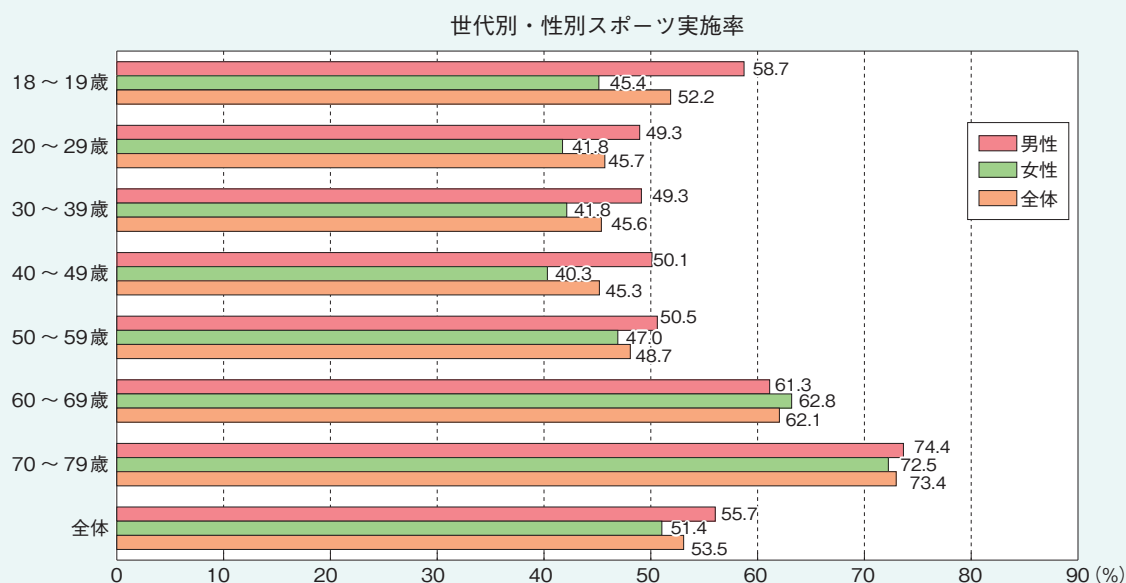
*9 健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

図表 2-8-5 成人のスポーツ実施率の推移



(出典) 内閣府・文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」及び内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」, 「スポーツの実施状況等に関する世論調査(平成28年度から)」を基に文部科学省(スポーツ庁)作成

図表 2-8-6 世代別週1日以上スポーツ実施率の比較



2 スポーツ実施率向上のための施策

(1) ライフステージ等に応じた施策

スポーツ庁は、スポーツ実施率調査の現状を踏まえながら、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行うことによって、スポーツ実施率の向上を目指しています。

平成30年9月には「スポーツ実施率向上のための行動計画」を策定し、国民全体を対象とした取組に加え、①子供・若者、②ビジネスパーソン、③高齢者、④女性、⑤障害者といったターゲット毎の取組を挙げています。

具体的な取組としては、子供たちが楽しみながら積極的にからだを動かせることを目指し、幼児期運動指針(平成24年)に基づき、公益財団法人日本スポーツ協会によって開発されたアクティブ・チャイルド・プログラム等の普及を支援することや日々忙しく、なかなか

スポーツをするための時間を確保することができないビジネスパーソンを対象に、普段の生活から気軽に取り入れることのできる「歩く」ことに着目し、「楽しい」を組み合わせることで、自然と「歩く」習慣が身につく「FUN + WALK PROJECT」を官民連携の上で推進しています。

また、男性と比べてスポーツ実施率の低い女性を対象とした取組として「女性スポーツ促進キャンペーン」を展開し、その一環としてNHK番組「チョコちゃんに叱られる！」のMC「チョコちゃん」をアンバサダーに任命して様々な発信をすることや、オリジナルダンス「Like a Parade」を制作して配信するなど、主に運動やスポーツに消極的な女性や若年層にスポーツの楽しさを訴求しています。

そして、スポーツに無関心な層も含めた国民全体のスポーツへの参画を促すため、「スポーツによる地域活性化推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業）」を実施し、地方公共団体が行う域内の体制整備及び多くの住民がスポーツに興味・関心を持ち、スポーツの習慣化につながる取組等を支援しています。

他にも、毎年10月を「体力づくり強調月間」として、広く国民に健康・体力づくりの重要性を呼び掛けることや、多年にわたり地域や職場において、スポーツの振興に顕著な成果を上げた人や団体等に対し、その功績をたたえるため、文部科学大臣が表彰を行っています。

これらの取組等を通じ、一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現を目的としており、生活の中に自然とスポーツが取り込まれている「スポーツ・イン・ライフ」（生活の中にスポーツを）という姿を目指しています。

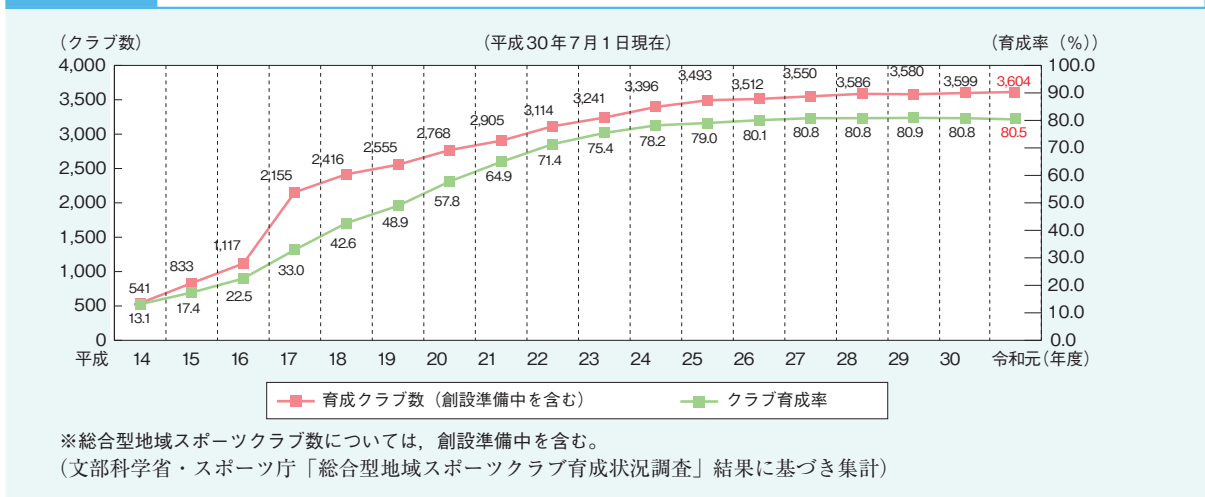
(2) スポーツを実施するための環境整備

総合型地域スポーツクラブ（「以下、「総合型クラブ」という。）は、地域住民が自主的・主体的に運営し、身近な学校や公共施設などを拠点として日常的に活動する地域密着型のスポーツクラブです。

生涯スポーツ社会の実現に寄与するほか、地域の子供のスポーツ活動の場の提供、家族のふれあい、世代間交流による青少年の健全育成、地域住民の健康維持・増進などの地域社会の再生に関する多様な効果も期待されています。

「令和元年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」によると、全国の総合型クラブの育成数（創設準備中を含む）は、令和元年度現在で、3,604クラブとなっており、クラブ育成率（全市区町村数に対する総合型クラブが育成されている市区町村数の割合）は、

図表 2-8-7 総合型地域スポーツクラブの設置状況



80.5%に達するなど、全国の各地域でスポーツを実施するための環境整備が進んでいます(図表 2-8-7)。

他方で、自己財源率が50%以下となっているクラブや運営の改善を図るためのPDCAサイクルが定着していないクラブも少なくない状況となっており、令和元年8月に「スポーツ実施率向上のための中長期的な施策」をスポーツ庁長官決定し、「地域におけるスポーツの環境づくり」において、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図ることとしており、登録・認証制度の整備、中間支援組織の整備、登録・認証制度を受けた総合型クラブの活用、支援、広報活動の推進)に取り組むこととしています。

また、地域におけるスポーツ推進活動を担うスポーツ推進委員との連携の活用促進についても課題となっており、総合型クラブなどの関係団体との連携の強化を図ることとしています。

Column No. 06

「Sport in Lifeプロジェクト」について

令和元年7月、スポーツを行うことが生活習慣の一部となる、そのような姿を目指し、一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現のため、「Sport in Lifeプロジェクト」をスタートしました。趣旨に賛同いただいた団体・企業等にはロゴマークを付与し、スポーツに親しむ機運と一体感の醸成を図っています。また、2年2月には、趣旨に賛同いただいた団体・企業等で構成するコンソーシアムを立ち上げ、今後、コンソーシアムに加盟する団体や企業等によるスポーツ実施率の向上に関する実証事業の実施や広報ツールの活用に加え、加盟団体・企業間の事業連携マッチングやコンサルティングなどを提供していきます。

本プロジェクトを通じ、東京2020大会のレガシーとして、スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現のため、関係団体・企業等の皆さまとともにオールジャパンで取り組んでいきます。



Sport in Life

(Sport in Lifeプロジェクトのロゴマーク)

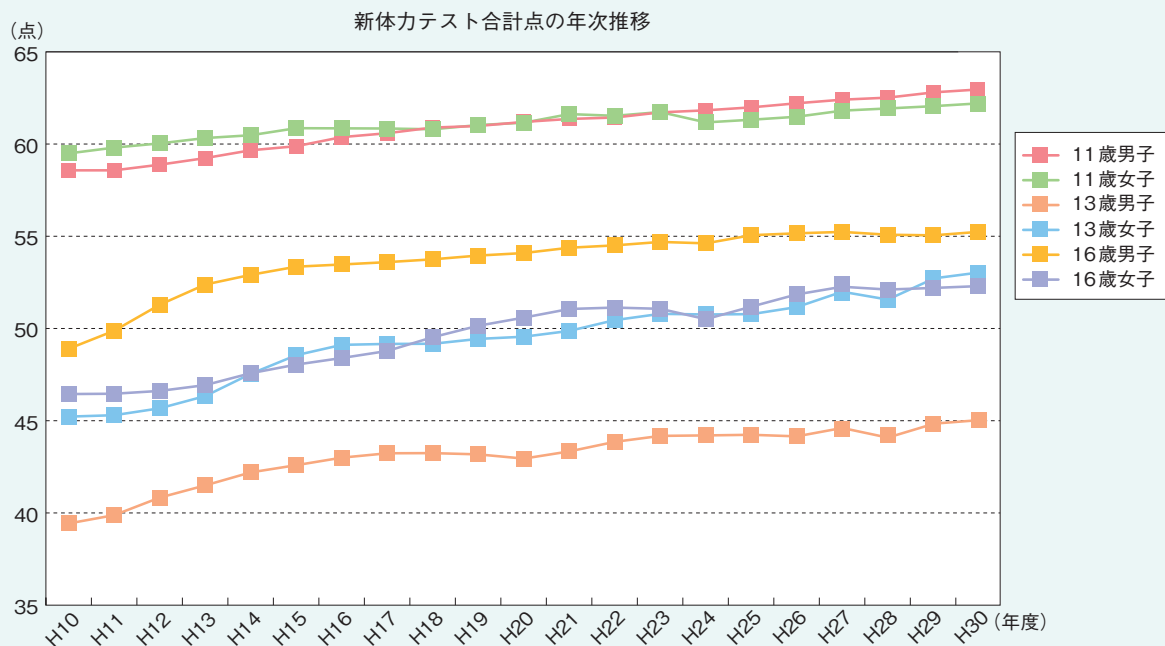
第4節 子供のスポーツ機会の充実

1 子供の体力の現状と課題

人間が発達・成長し、創造的な活動を行っていくために、健康・体力の保持増進は重要なものです。

文部科学省は、昭和39年から「体力・運動能力調査」を実施しています。平成10年度に新体力テストが採用された以降の合計点の推移を見ると、ほとんどの年代で緩やかな向上傾向となっています（図表2-8-8）。

図表2-8-8 新体力テスト合計点の年次推移

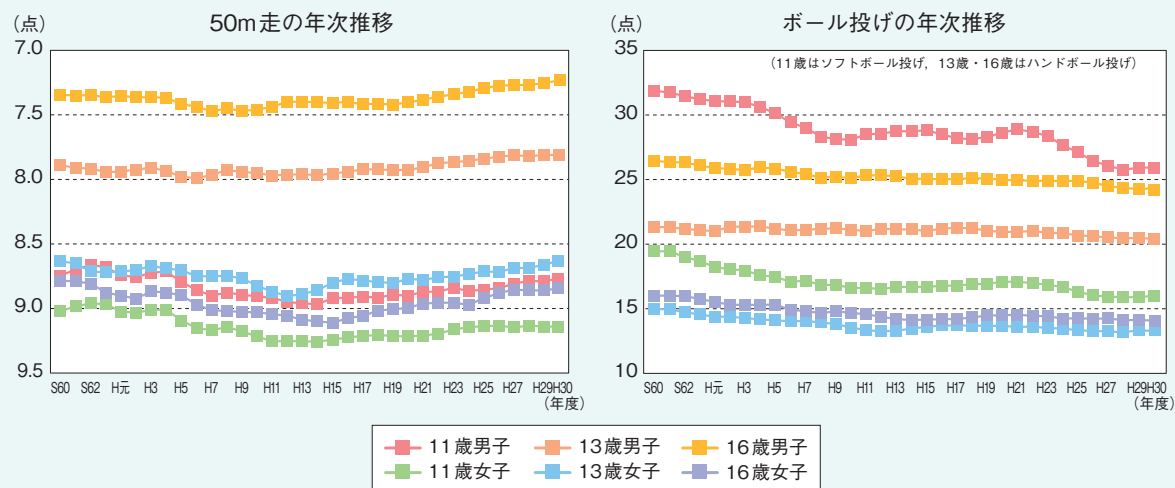


※図は、3点移動平均法を用いて平滑化してある

(出典) スポーツ庁「体力・運動能力調査」(平成30年度)

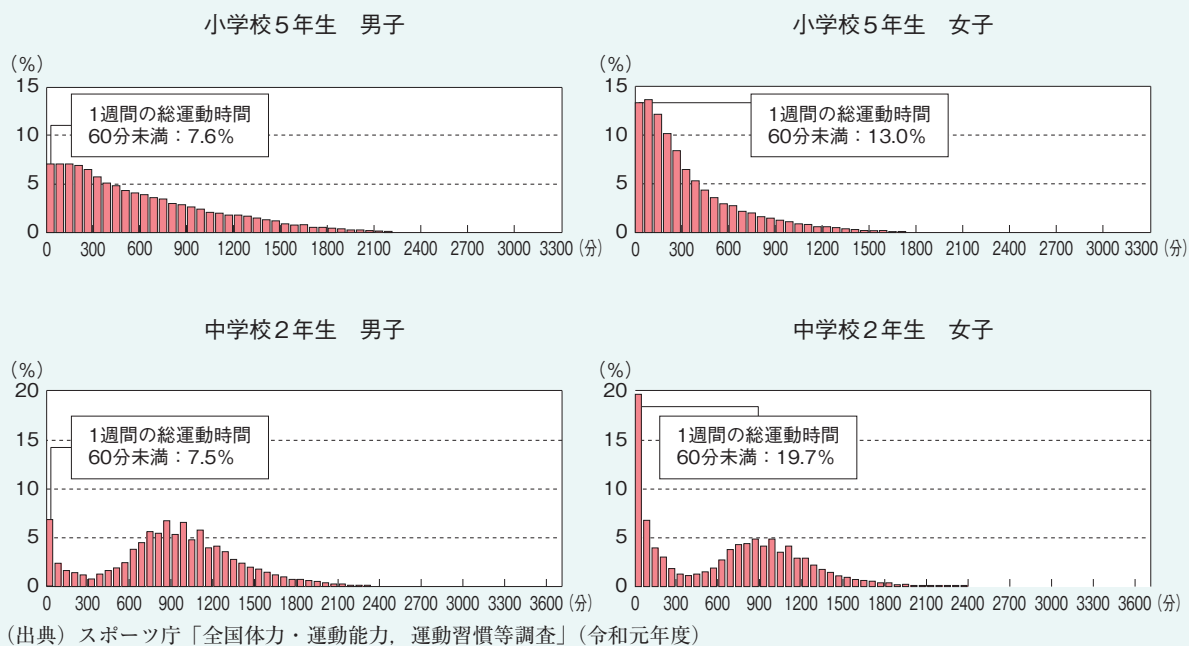
一方、平成10年度以前から継続実施されている項目を見ると、体力水準が高かった昭和60年頃との比較では、握力及び走能力(50m走・持久走)、跳能力(立ち幅とび)、投能力(ソフトボール投げ・ハンドボール投げ)に係る項目は、中学生並びに高校生男子の50m走を除いて、依然低い水準となっています(図表2-8-9)。

図表 2-8-9 50m走・ボール投げの年齢別・性別年次推移



また、1週間の総運動時間（体育・保健体育の授業を除く。以下同じ。）に関し、中学生においては、運動をする生徒とそうでない生徒に二極化しています。特に、女子においては、1週間の総運動時間が60分未満の生徒が全体の約2割存在しています（図表 2-8-10）。

図表 2-8-10 児童生徒の体育・保健体育の授業を除く1週間の総運動時間の分布



2 学校における体育・運動部活動の充実

(1) 学習指導要領の趣旨を踏まえた学校体育の充実

現行の学習指導要領に基づく学校体育の取組の中、運動やスポーツが好きな児童生徒の割合が高まったこと、健康の大切さへの認識や健康・安全に関する基礎的な内容が身に付いていることなどが見られます。他方で、1週間の総運動時間に関し、運動する子供とそうでない子供の二極化傾向が見られること、さらには社会の変化に伴う新たな健康課題に対応した

教育が必要などの指摘があります。

これらを踏まえ、平成29年に小学校及び中学校学習指導要領、30年に高等学校学習指導要領を改訂しました。現行と同様に、小学校から高等学校までを見通した指導内容の系統化や明確化を図りつつ（図表2-8-11）、さらに、体育については、スポーツとの多様な関わり方を楽しむことができるようにする観点から、運動に対する興味や関心を高め、技能の指導に偏ることなく、「する、みる、支える」に「知る」を加え、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」といった三つの資質・能力をバランスよく育むことができるように学習の過程を工夫し、充実を図ることとしています。また、我が国の伝統と文化により一層触れることができるよう、武道の内容の充実を図り、学校や地域の実態に応じて種目が選択できることとしています。さらに、粘り強く意欲的に課題の解決に取り組むとともに、自らの学習活動を振り返りつつ、仲間と共に課題を解決し、次の学びにつなげる主体的・協働的な学習過程を工夫し、充実を図ることとしています。保健については、健康に関心をもち、自他の健康の保持増進や回復を目指して、疾病等のリスクを減らしたり、生活の質を高めたりすることができるよう、知識の指導に偏ることなく、三つの資質・能力をバランスよく育むことができるように学習過程を工夫し、充実を図ることとしています。また、健康課題に関する課題解決的な学習過程や、主体的・協働的な学習過程を工夫し、充実を図ることとしています。

図表 2-8-11 体育・保健体育 指導内容の体系化

- ◆体育科・保健体育科では、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツ ライフを実現するための資質・能力を育成
- ◆小学校から高等学校までの12年間の系統性、発達の段階を踏まえて、4年ごとのまとまりで指導内容を体系化
- ◆小学校から高等学校まで、体育科・保健体育科の授業を1週間で3時間程度実施

		各種の運動の基礎を培う時期				多くの領域の学習を経験する時期				卒業後も運動やスポーツに多様な形で関わるができるようにする時期			
		小学校				中学校				高等学校			
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生	入学年次	次の年次	それ以降
運動領域等	体つくりの運動遊び	体つくり運動		体つくり運動		体つくり運動		体つくり運動		体つくり運動		体つくり運動	
	器械・器具を使った運動遊び	器械運動		器械運動		器械運動		器械運動		器械運動		器械運動	
	走・跳の運動遊び	走・跳の運動		陸上運動		陸上競技		陸上競技		陸上競技		陸上競技	
	水遊び	水泳運動		水泳運動		水泳		水泳		水泳		水泳	
	表現リズム遊び	表現運動		表現運動		ダンス		ダンス		ダンス		ダンス	
	ゲーム	ゲーム		ボール運動		球技		球技		球技		球技	
							武道		武道		武道		
							体育理論		体育理論		体育理論		
保健領域等		保健				保健				保健			
年間授業時数等		102時間	105時間	105時間	105時間	90時間	90時間	105時間	105時間	105時間	体育3年間で7~8単位 保健1単位 保健1単位		
		必修		選択									

新学習指導要領は、令和2年度より小学校、3年度より中学校、4年度より高等学校において実施し、体育・保健体育授業の改善を推進してまいります。元年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」においては、小学校5年生及び中学校2年生の体力合計点は、小・中学校男女ともに低下し、小学校5年生男子においては平成20年度の調査開始以降最低を記録する結果となりました。このため、スポーツ庁では、今回の体力低下の背景にある

運動・生活習慣の状況も十分に踏まえつつ、幼児期からの体力向上を図るため、体育授業の改善や休み時間、放課後の時間を活用した運動機会の確保等について検討を進めています。

(2) 運動部活動改革に向けた取組

運動部活動については、顧問の教師に競技の経験等がないため、生徒が専門的な指導を受けられない、過度な練習が生徒の心身のバランスのとれた発達を妨げている、教師の長時間勤務につながっているといった問題があります。

このことからスポーツ庁では、平成29年度、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築する観点に立ち、生徒が生涯にわたって健康的な生活を送るうえでの基盤となる運動習慣の確立や、バランスのとれた心身の成長や学校生活を重視し、生徒のスポーツ活動が地域・学校等に応じて多様な形で最適に実施されるよう、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定しました（30年3月）。

本ガイドラインでは、①運動部活動に係る活動方針・計画の策定や、部活動指導員の配置による指導・運営体制の構築等、運動部活動の適切な運営のための体制整備、②合理的でかつ効率的・効果的な運動部活動の推進のための取組、③スポーツ医・科学的観点を踏まえた生徒の発達に応じた適切な休養日等の設定、④生徒のニーズを踏まえた運動部の設置や地域との連携によるスポーツ環境の整備、⑤学校単位で参加する大会等の見直しについて、地方公共団体、学校の設置者、校長、スポーツ団体等に対し、改革のための速やかな取組の実施を求めています。

平成30年度に、本ガイドラインの取組状況について都道府県等に対し、調査を実施した結果、同年度内に全ての都道府県が本ガイドラインを踏まえ、中学校の運動部活動に関する方針を策定する等、全国において取組が進められています。

また、運動部活動改革プランにおいて学校の運動部活動の一部を地域のスポーツ活動として実施するためのモデル事業を実施しています。

今後も、本ガイドラインの周知徹底を図るとともに、先進的な取組事例に関する実践・調査研究の実施や、部活動指導員の配置促進等、運動部活動改革を進めていくこととしています。

(3) 体育活動の安全かつ円滑な実施のための取組

学校における体育活動については、事故防止対策に万全を期する必要があります。

スポーツ庁は、体育活動中の事故防止に向けて、「学校における体育活動中の事故防止及び体罰・ハラスメントの根絶について」（令和2年2月20日付け事務連絡）等において、授業等で使用する用具の安全確保や体罰やハラスメントの根絶、熱中症事故の防止等について取組の徹底を求めています。また、事故防止のための科学的な知見、全国の事故の発生状況や事例等に係る情報を共有するため、「学校における体育活動での事故防止対策推進事業」を通じて平成26年度から全国各地でセミナーを実施しており、令和元年度は12ヶ所で開催しました。

また、平成29年3月27日に栃木県那須町で発生した雪崩事故を踏まえ、高校生等以下については原則として冬山登山は行わないよう「冬山登山の事故防止について」（令和元年12月2日付けスポーツ庁次長通知）を各都道府県教育委員会等に対し発出し、改めて指導の徹底を行いました。

第5節

スポーツに関わる多様な人材の育成と スポーツを通じた女性の活躍促進

1 スポーツに関わる多様な人材の育成

(1) 新しい時代にふさわしいコーチング

スポーツの指導において暴力を行使する事案が明らかになったことなどを踏まえ、スポーツ庁は、コーチング環境の改善・充実に向けた取組を推進しています。そのための取組の一つとして、平成27年度に作成した、コーチが育成過程において確実に習得すべき知識・技能に基づいた「モデル・コア・カリキュラム」を令和元年度のJSPO公認スポーツ指導者の養成研修から盛り込むなど、スポーツ指導者の更なる資質の向上等に取り組んでいきます。

(2) アスリートのキャリア形成支援

競技力向上に励む一方で、現役引退後のキャリアパスに不安を抱えているアスリートも多くいます。トップアスリートのみならず、各世代で強化に励むアスリートが安心してスポーツに取り組むことができ、培ってきた技術や経験、優れた資質や能力を引退後も社会に還元する環境を整備することが重要です。

スポーツ庁では、アスリートと企業のマッチング支援をするとともに、スポーツ団体・大学・企業等の関係者が連携して、アスリートのキャリア形成に関する課題や支援方策に取り組むため、スポーツキャリアサポートコンソーシアムを運営しています。さらに、現役アスリートとしての活動期から、選手としてのキャリアと並行して、引退後を含む人生設計全体を見据え、必要な教育を受けるなどの準備を行ういわゆる「デュアルキャリア」についての意識啓発に取り組んでいます。

2 スポーツを通じた女性の活躍推進

(1) 女性スポーツの現状

女性のスポーツ参画については、中学生女子の運動習慣の二極化や若年層で低いスポーツ実施率、スポーツ指導者やスポーツ団体の役員における女性の割合の低さ、競技スポーツにおける女性特有の課題への対応など、様々な検討すべき課題があります。

政府は、あらゆる分野における女性の活躍促進を重要な課題としており、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)や「女性活躍加速のための重点方針2019」(令和元年6月18日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)においても、スポーツ分野における女性の活躍促進が位置付けられています。

文部科学省においても、「第2期スポーツ基本計画」(平成29年3月24日策定)において、施策目標の一つとして、「女性の『する』『みる』『ささえる』スポーツへの参画を促進するための環境を整備することにより、スポーツを通じた女性の社会参画・活躍を促進すること」を掲げています。これに伴い、「スポーツを通じた女性の活躍促進会議」にて、30年11月に「女性スポーツの促進方策」を策定し、取組を進めています。

(2) 女性のスポーツに関する国際的な取組

国際的にも女性のスポーツに関する議論は活発に行われています。国際女性スポーツワーキンググループ(International Working Group on Women and Sport)は1994(平成6)年から4年に1度「世界女性スポーツ会議」を開催しており、2014(平成26)年の同会議

で採択された女性のスポーツ発展のための10の原則を示す「ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言」に、2017（平成29）年4月、スポーツ庁、JOC、JPSA・JPC、公益財団法人日本体育協会（現JSPO）、JSCが同時に署名をしています。

また、「第1回日ASEANスポーツ大臣会合」で女性のスポーツ分野における協力が合意されたことを受け、2019（令和元）年10月にフィリピンのマニラで開催された「第1回日ASEAN女性スポーツ会合」及び「第2回日ASEANスポーツ大臣会合」にて、日・ASEAN統合基金を活用した日ASEAN間の女性スポーツ分野における協力事業の実施について合意しました。

（3）女性のスポーツ参画促進に向けた取組

女性のスポーツ実施率の向上については、平成29年度に「スポーツを通じた女性の活躍促進のための現状把握調査」を実施して女性のスポーツ実施率が低い要因分析を行いました。30年度から要因分析に基づいて、「女性スポーツ促進キャンペーン」を実施し、令和元年度には、スポーツ実施に消極的な女性等を対象に「女性スポーツアンバサダー」にNHK番組「チョコちゃんに叱られる！」のMC「チョコちゃん」を任命しました。（前掲）。



（女性スポーツ促進キャンペーン アンバサダー任命式の様子）

国内のスポーツ団体の女性役員比率の向上については、女性リーダー・コーチアカデミー2018に向けて、女性役員育成のモデル研修を実施しました。また、スポーツ団体の女性役員及び女性役員候補者を対象に「スポーツ団体女性役員カンファレンス」等の研修会を実施したほか、令和元年度には、女性役員に必要なスキルを修得するためのe-learningシステムを開発しました。今後とも、女性役員比率の向上に向けて、女性役員候補の育成やスポーツ団体とのマッチング支援等を推進していきます。

女性アスリートの国際競技力向上については、女性特有の課題に着目した調査研究や医・科学サポート、ハイレベルな競技大会の開催やエリートコーチの育成等を通じた支援を実施しています。

第6節 障害者スポーツの振興

1 障害者スポーツの環境の整備

「スポーツ基本法」には、障害のある人の自主的かつ積極的なスポーツを推進するとの理念が掲げられています。近年、障害者スポーツにおける競技性の向上は目覚ましく、障害者スポーツに関する施策を、福祉の観点に加え、スポーツ振興の観点からも一層推進していく必要性が高まっています。

令和元年度のスポーツ庁委託調査によると、障害のある人（成人）の週1回以上のスポーツ実施率は25.3%（成人全般の実施率は53.6%（令和元年度スポーツ庁調査））にとどまっております（図表2-8-12）、地域における障害者スポーツの一層の普及促進に取り組む必要があります。

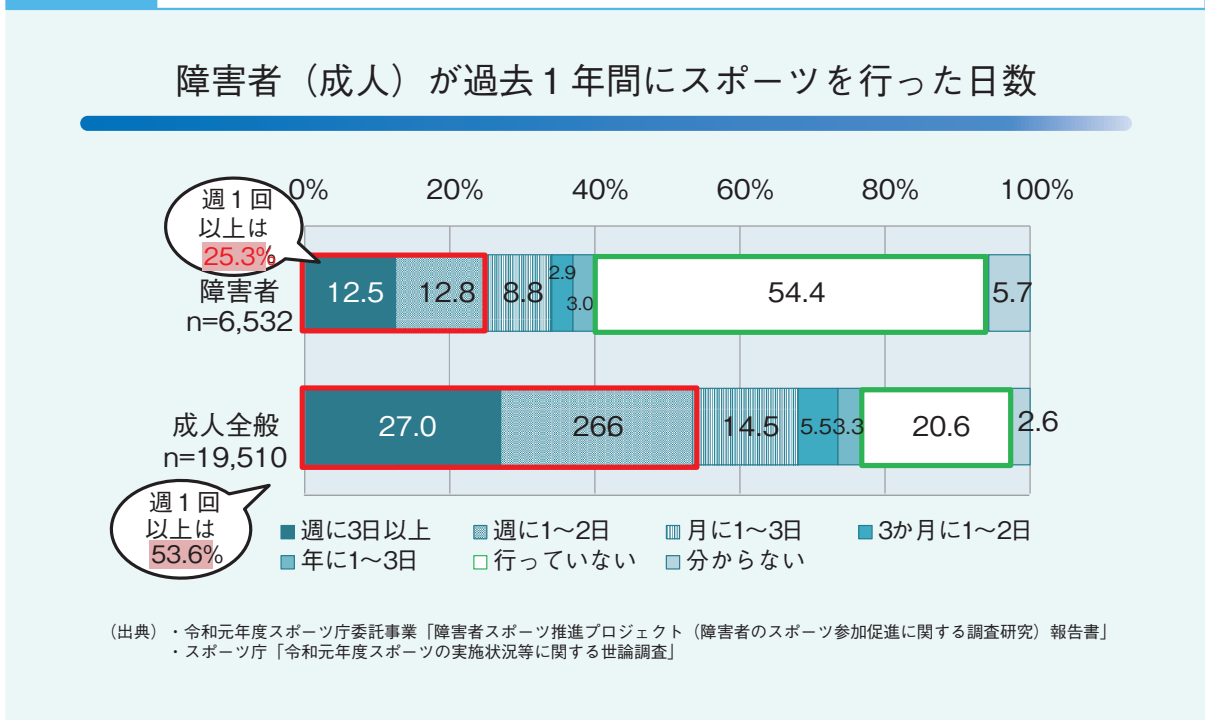
そこで、スポーツ庁は平成30年度から、地域における障害者スポーツの振興体制の強化、障害者の有無を問わず身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備を図る取組や、障害者スポーツ団体と民間企業とのマッチング等により障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や民間企業等と連携した活動の充実につなげる取組を実施しています。

また、東京2020大会を契機に、全国の特別支援学校で地域を巻き込んだスポーツ・文化・教育の祭典を実施するとともに、特別支援学校を地域の障害者スポーツの拠点としていくことを目指す「Special プロジェクト 2020」を実施しています。

さらに、令和元年度からは、様々なパラスポーツを試したい者に対して、スポーツ車いす、スポーツ義足等の障害者スポーツ用具のレンタル等を実施するとともに、スポーツ用具の保守・調整や使い方の指導を行える人材等を備えた拠点（障害者スポーツの普及拠点）を整備することを目指し、関連の取組を順次実施しています。

なお、これまで健常者のみで行われていた地元のスポーツ大会に、「小学生の部」「中学生の部」「一般の部」などに加えて、「車いすの部」など、障害者が参加できるルールを設ける例も増えてきています。また、東京2020大会の開催をきっかけに、ボッチャや車いすバスケットボールなど、障害の有無に関わらず共にスポーツを楽しむ例が増えてきています。これらの取組にみられるように、東京2020大会の開催によって、我が国の共生社会の実現に向けた取組が一層加速していくことが期待されます。

図表 2-8-12 障害者（成人）が過去1年間にスポーツを行った日数



2 全国障害者スポーツ大会

平成13年度から、それまで別々に開催されていた身体に障害のある人と知的障害のある人の全国スポーツ大会が統合され、「全国障害者スポーツ大会」として開催されています。

平成20年度から、精神障害者のバレーボール競技が正式種目に加わり、全国の身体、知的、精神に障害のある人々が一堂に会して開催される大会となっています。本大会は、障害のある選手が、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害のある人の社会参加の推進に寄与することを目的として、国民体育大会の直後に当該開催都道府県で行われています。

令和元年度の第19回大会は、精神障害者の卓球競技が正式に追加され、茨城県において開催される予定でしたが、台風により中止となりました。なお、2年度の第20回大会は鹿児島県で開催されることとなっています。

3 主な国際障害者スポーツ大会

(1) デフリンピック競技大会

デフリンピック競技大会は、4年に一度行われる聴覚に障害のある人の国際スポーツ大会であり、夏季大会と冬季大会が開催されています。夏季大会は1924（大正13）年にフランスのパリで第1回大会が開催され、2017（平成29）年7月には、トルコのサムスンにおいて第23回夏季大会が開催されました。108名の日本代表選手が大会に参加し、過去最多となる27個（金6個、銀9個、銅12個）のメダルを獲得しています。冬季大会は1949（昭和24）年にオーストリアのゼーフェクトで第1回大会が開催されました。2019（令和元）年12月にはイタリアのヴァルテッリーナ、ヴァルキアヴェンナ地方で第19回冬季大会が開催され、15名の日本代表選手が参加し、6名が入賞しました。

(2) スペシャルオリンピックス世界大会

スペシャルオリンピックス世界大会は、4年に一度行われる知的障害のある人のスポーツの世界大会であり、夏季大会と冬季大会が開催されています。スペシャルオリンピックスは、順位は決定されるものの、最後まで競技をやり遂げた選手全員が表彰されるという特徴がある大会です。夏季大会は、1968（昭和43）年、冬季大会は1977（昭和52）年をそれぞれ第1回として開催されており、2019（平成31）年3月にはアラブ首長国連邦のアブダビで第15回夏季大会が開催され、日本からは73名の選手が参加しました。

また、スペシャルオリンピックスでは、知的障害のある人とない人が共にチームを組みスポーツを楽しむ取組も進めており、世界大会の種目にも採用されています。

(3) パラリンピック競技大会

パラリンピック競技大会は、オリンピック競技大会の直後に当該開催地で行われる、障害者スポーツの最高峰の大会であり、夏季大会と冬季大会が開催されています。夏季大会は、1960（昭和35）年にイタリアのローマで第1回大会が開催され、オリンピック競技大会と同様、4年に一度開催されています。2016（平成28）年9月には、ブラジルのリオデジャネイロにおいて第15回大会が開催され、日本からは132名の選手が参加しました。

冬季大会は、1976（昭和51）年にスウェーデンのエンシェルツヴィークで第1回大会が開催されて以降、オリンピック冬季大会の開催年に開催されており、2018（平成30）年3月には、韓国の平昌において第12回大会が開催され、日本からは38名の選手が参加しました。

第7節 大学スポーツの振興

大学におけるスポーツ活動には、大学の教育課程としての体育の授業、学問体系としてのスポーツ科学及び課外活動（体育会活動、サークル活動、ボランティア等）の側面があります。全ての学生がスポーツの価値を理解することは、大学の活性化やスポーツを通じた社会発展につながるものです。また、大学の持つスポーツ資源（学生、指導者、研究者、施設等）の活用は、国民の健康増進や障害者スポーツの振興に資するとともに、地域や経済の活性化の起爆剤となり得るものです。しかし、我が国の大学は、スポーツの振興に係る体制が不十分な場合が多く、また、大学スポーツ全体を統括し、その発展を戦略的に検討する組織が少ないのが現状です。

このため、文部科学省及びスポーツ庁は、平成28年4月から「大学スポーツの振興に関する検討会議」を開催して大学スポーツの活性化について議論を行い、29年3月に取りまとめを行いました。本取りまとめにおいては、大学スポーツの振興に向けて、大学トップ層の理解醸成、スポーツマネジメント人材の育成、各大学のスポーツ分野の取組を戦略的、一体的に行う部局の設置、大学スポーツ全体を統括し発展を戦略的に推進する組織の設置が重要であるとの方向性が示されました。

とりまとめを受け、平成30年7月より大学、学生競技連盟が中心となり開催された準備委員会を経て、大学横断的かつ競技横断的統括組織である一般社団法人大学スポーツ協会（英名：Japan Association for University Athletics and Sport略称：UNIVAS）が31年3月1日設立されました。

スポーツ庁は、大学スポーツ協会の設立理念^{*10}に基づいた学業充実、安全安心・医科学、事業・マーケティング分野等の活動事業をサポートするとともに、大学内のスポーツ活動の企画立案、コーディネート、資金調達等を担う専門人材である大学スポーツアドミニストレーターの配置やスポーツ分野を一体的に統括する部局の設置を進めています。大学スポーツアドミニストレーターについては、令和3年度までに配置する大学を100大学にするという目標を掲げ、大学スポーツにおける先進的モデル事業を進めており、元年度には13大学を選定しました。

第8節 スポーツの成長産業化

スポーツ産業の活性化による収益をスポーツ環境の充実に還元し、スポーツ人口の拡大へとつながるスポーツの自律的好循環を生み出していくことが重要です。

このため、令和元年6月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」でも、「スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す」こと及び「全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する」ことが目標として掲げられました。

1 スタジアム・アリーナ改革の推進

「観るスポーツ」のためのスタジアム・アリーナは、地域活性化の起爆剤となる潜在力の高い基盤施設です。その潜在力を最大限発揮させるには民間活力の活用が必要であることか

^{*10} 大学スポーツの振興により、「卓越性を有する人材」を育成し、大学ブランドの強化及び競技力の向上を図る。もって、我が国の地域・経済・社会の更なる発展に貢献する。

ら、平成29年6月に、スタジアム・アリーナ改革全体の方向性や国内外の先進事例などをまとめた「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」を公表しました。30年12月には、スタジアム・アリーナの持続的な運営・管理に必要な事項等を新たに盛り込んだ「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック（第2版）」を公表しました。あわせて、国の支援に係る一元的な相談窓口の設置（相談窓口URL：https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1406525.htm）や専門家派遣等を通じて先進事例の形成に取り組んでいます。また、令和元年度には政府目標として「20拠点を実現する」とされた多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナの選定要綱を策定・公表しました。今後も必要な情報提供や各地域で進む先進的な取組を支援することにより、スタジアム・アリーナ改革を推進していきます。

2 スポーツ団体の経営力強化

スポーツ団体が、ガバナンスの確保やスポーツを通じた社会課題の解決といった社会的な要請に応えていくためには、収益の向上など安定的な経営基盤の確立が必要です。一方で、スポーツ団体では、経営人材の育成や流動の仕組みが十分でないなどが要因で、専門性（財務、IT等）や国際的な視野のある人材、またそれらの人材を総合的にマネジメントする経営人材が不足している状況にあります。このため、既存のMBAコース等に導入するスポーツビジネスに関する新たなカリキュラム開発や、スポーツ団体における外部の経営人材・専門人材の採用支援を行うとともに、中央競技団体における中長期普及・マーケティング戦略の策定及び実行支援を進めることにより、スポーツ団体の経営力強化を図っていくこととしています。

3 スポーツの場におけるオープンイノベーションの推進

スポーツの成長産業化の基盤を形成するため、スポーツ界がオープンになり、スポーツの場におけるオープンイノベーションを推進し、スポーツへの投資促進やスポーツの価値高度化を図ることが必要です。その実現に向けて、スポーツ界が有するデータ・権利・施設等の多様なリソースと他の産業や学術機関等が有する技術・ノウハウ等のリソースとの融合を促し、新たな財・サービスの創出を促進するスポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の構築を推進しています。平成31年1月に企業や研究者、スポーツ団体等が一堂に会するカンファレンスを開催し、現場レベルでの人的交流を促しました。令和元年度には、カンファレンスの開催に加え、中央競技団体の抱える課題解決のためのアクセラレーションプログラムを実施し、実際に新たなビジネス創出の支援をしました。今後も、関係団体等との連携強化を図るとともに、イノベーションが加速するような実証・事業化を支援していきます。

4 スポーツ指導スキルとスポーツ施設のシェアリングエコノミーの推進

スポーツ分野におけるシェアリングエコノミーを普及していくことは、スポーツ指導者と施設の稼働率・収益性を高め、スポーツ市場を拡大するとともにスポーツ実施率向上にも資すると考えられます。そのため、平成30年6月からモデル形成に向けた実証事業を行うとともに、推進に向けたガイドラインを作成するための検討会を開始し、関係者へのヒアリング等を通じて、スポーツ分野特有の課題抽出を行いました。令和元年度には、施設データのオープン化のための作業プロセスを示した、スポーツ分野におけるシェアリングエコノミー導入に向けた手引き（地方公共団体及び施設管理者向け）を策定しました。今後、スポーツ分野におけるシェアリングエコノミーを推進していくため、指導スキルシェアに係る課題の

整理や、モデル事業形成の支援を通じた導入効果の測定等を進めていきます。

第9節 スポーツを通じた地域活性化

1 地域のスポーツ施設の整備・運営

地域活性化をはじめとして、被災地の復興支援、障害者スポーツの振興、国際貢献等スポーツの有する力は様々な面にわたりますが、その際にスポーツ施設の果たす役割は重要です。

これまで、スポーツ庁は、学校施設環境改善交付金等による地域スポーツ施設（社会体育施設）・学校体育諸施設の整備に対する支援、学校施設の開放や地域との共同利用の促進等に取り組んできました。また、地方公共団体においても、老朽化施設の更新、指定管理者制度による民間活力の導入、地域住民がスポーツに親しみ交流する場としての学校施設の開放等によりスポーツ施設を適切に整備・維持管理し、スポーツ環境を形成する取組が進められてきました。

一方、令和2年4月に公表した「体育・スポーツ施設現況調査」によれば、我が国の体育・スポーツ施設数は、学校体育施設については継続して減少し、地域住民のスポーツ環境となる社会体育施設についてはほぼ横ばいとなっています。今後、施設の老朽化、財政のひっ迫、人口減少などに対応しつつ、量的・質的に地域に求められるスポーツ施設を提供することが課題となっています。このため、平成29年度に、地方公共団体が安全なスポーツ施設を持続的に提供し、国民が身近にスポーツに親しむことができる環境を整備できるよう考え方を整理した「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」を策定しました。また、令和元年度には個別施設計画策定を通じた施設の集約・複合化や広域連携等の先進事例を全国に展開するため、地方公共団体向けのセミナーを開催しました。さらに、国内のスポーツ施設の約6割を占める学校体育施設を地域住民の最も身近なスポーツの場として一層活用するため、「学校体育施設の有効活用に関する手引き」を2年3月に策定しました。

これまで行ってきたスポーツ施設の整備に対する支援を進めるとともに、地方公共団体や民間事業者、関係団体等と連携し、地域活性化・経済活性化に貢献するスポーツ施設の整備・運営を推進することとしています。

2 スポーツツーリズム振興に向けた取組

(1) 地域スポーツコミッションの活動支援

スポーツ庁は、地方公共団体、スポーツ団体、企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、スポーツによるまちづくり・地域活性化を推進する組織である「地域スポーツコミッション」の取組に対する支援を行っています。具体的には、「地域スポーツコミッション」が行う、スポーツへの参加や観戦を目的とした地域への訪問や、地域資源とスポーツを掛け合わせた観光を楽しむスポーツツーリズムの推進、スポーツイベントの開催、大会や合宿・キャンプの誘致等の活動に対し支援を行っており、令和元年度は5地域の取組を支援しました。

スポーツ庁の調査では、令和元年10月段階で全国に118の地域スポーツコミッションがあります。「第2期スポーツ基本計画」は、地域スポーツコミッションの設置数を令和3年度までに170とすることを目標に掲げており、今後も支援事業や各地の優良事例の横展開等により、設立の拡大や活動の充実を図っていくこととしています。

(2) 武道ツーリズムの推進

スポーツ庁は、平成30年3月に取りまとめたスポーツツーリズム需要拡大戦略の中で、日本発祥の武道を活用した「武道ツーリズム」を重点テーマに設定しました。令和元年度には官民で連携した「武道ツーリズム研究会」を立ち上げ、武道ツーリズムの課題と対応策を議論するとともに、そこで出された意見等を取りまとめた「武道ツーリズム推進方針」を策定しました。今後は本方針に基づき、武道・観光関係者等が参画する「武道ツーリズム推進組織」と連携しながら取組強化を図っていくこととしています。

(3) 各種セミナーの開催等

スポーツ庁は、地域のスポーツツーリズムの取組を推進するため各種セミナーを開催したり、観光に関する展示会・イベントに出展し、スポーツ庁や地域の取組を積極的に紹介しています。令和元年度は地方への一層の波及を図るべく、全国4か所（札幌・名古屋・京都・福岡）においてスポーツツーリズムセミナーを開催しました。また、「BICYCLE CITY EXPO」や「ツーリズムEXPOジャパン」に出展し、最新のスポーツツーリズムの動きについて紹介しました。その他、日本のスノーアクティビティの魅力を紹介する動画や、石川県金沢市における武道ツーリズム動画を作成し、国内外へ発信しました。今後も積極的な情報発信を行っていくこととしています。

Column No. 07

スポーツ文化ツーリズムの推進

スポーツ庁、文化庁及び観光庁の3庁は、平成28年3月に包括的連携協定を締結し、28年度から「スポーツ文化ツーリズムアワード」を開始しました。令和元年度もスポーツや文化資源を観光に融合させた全国の優れた取組を募集し、令和2年1月に石川県金沢市で開催した「第4回スポーツ文化ツーリズムシンポジウム」の中で表彰しました。

今回は、インバウンドを対象に剣道体験や工房見学等の伝統文化を観光に活用した取組、日光の世界遺産や国立公園を駆け抜けて歴史文化と大自然の両方を満喫できるトレイルランニング大会、雪を地域の文化資源として活用した雪合戦大会などの6団体の取組がアワードを受賞しました。

初めての地方開催となる今回は、茶道や和太鼓・加賀友禅等の金沢らしさが随所にちりばめられ、約650人が参加する大盛況のシンポジウムとなりました。スポーツ庁では、今後も「スポーツ×文化×観光」の取組の推進・拡大を図っていくこととしています。



第10節

スポーツを通じた国際交流・協力

1 「スポーツ国際戦略」の策定と展開

「スポーツ基本法」前文には、「スポーツの国際的な交流や貢献が、国際相互理解を促進し、国際平和に大きく貢献するなど、スポーツは、我が国の国際的地位の向上にも極めて重要な役割を果たすものである」と記載されています。スポーツ庁は、「Sport for Tomorrow」事業などを中心に様々な施策を通じて、スポーツによる国際交流・協力に取り組んでいます。

平成30年9月には、スポーツの国際交流・協力に関して、関係機関と連携して、戦略的かつ具体的な施策の展開を促進するための「スポーツ国際戦略」を策定しました。

さらに、「スポーツ国際戦略」に具体的な施策として盛り込まれたスポーツ産業分野では、スポーツ庁、経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）及びJSCの4者で、平成30年7月に基本合意書を締結し、連携を強化しています。我が国のスポーツとスポーツ産業の海外展開の促進のため、さらなる取組を進めていきます。

2 スポーツの国際交流・協力

各国とのスポーツにおける連携を強化するために、政策対話の枠組みづくりや参画を積極的に行っています。2017（平成29）年7月にはユネスコの「体育・スポーツ担当大臣等国際会議（MINEPS）」に参加し、「万人のためのスポーツへのアクセスに関する包括的な構想の展開」、「持続可能な開発と平和に向けたスポーツの貢献の最大化」、「スポーツの高潔性の保護」の三つのテーマに基づく、実行指向型の成果文書「カザン行動計画」の策定に貢献しました。その成果もあり、我が国は、ユネスコの「体育・スポーツの政府間委員会（CIGEPS）」のメンバー国に選出されました。

2018（平成30）年9月には、「第2回日中韓スポーツ大臣会合」を日本で開催し、第1回会合（韓国・平昌）で合意した「平昌宣言」に基づいて、3か国間のスポーツ交流を促進するための方策等について議論を行い、「東京行動計画」を取りまとめました。

2019（令和元）年10月には、「第2回日ASEANスポーツ大臣会合」をフィリピンのマニラにて開催し、2017（平成29）年に開催した第1回会合（ミャンマー・ネーピードー）で合意した優先協力項目（女性スポーツ、体育教師・指導者の育成、障害者スポーツ、ドーピング防止）等について、日本とASEAN諸国のスポーツ協力関係を確実に推進するための議論を行いました。

また、各国とのスポーツ交流も推進しています。具体的には、JSPOが行うアジア地区とのスポーツ交流事業やJOCが行う国際競技力向上のためのスポーツ交流事業等に対して支援を行っています。加えて、各国とスポーツ分野における二国間覚書を締結しています。

3 国際競技大会の招致・開催に対する支援

我が国で国際競技大会を開催することは、我が国の競技力向上に資する環境の構築などスポーツの振興につながるだけでなく、世界のトップアスリートの競技を目の当たりにすることを通じて多くの国民に夢や感動を与えるなど、国際交流、国際親善や経済・地域の活性化等にも大きく寄与します。スポーツ庁は、国際競技大会の招致・開催が円滑に行われるよう、関係団体・府省庁との連絡調整を行い、必要な協力・支援を行っています。

2019（令和元）年11月に開催された女子ハンドボール世界選手権大会（熊本県内）にお

いては、スポーツ庁長官がプレイヤーオブザマッチのプレゼンターを務めるなど、RWC2019に引き続き大成功をおさめた同大会の盛り上げを支援しました。また、2021（令和3）年世界水泳選手権大会（福岡県・福岡市）の招致の際には、招致プレゼンテーションにスポーツ庁長官が登壇するなど、国際競技大会の招致成功を目的とした支援を行いました。またワールドマスターズゲームズ2021関西においては、大会組織委員会が行う開催準備の支援や広報活動の協力を行っています。スポーツ庁は、世界規模の総合競技大会だけでなく、単一競技大会やアジア地区の競技大会なども含めて、様々な国際競技大会の招致・開催に向けた協力と支援を行っています。

4 国際交流・協力の基盤の整備

「スポーツ国際戦略」に基づき、日本の国際的地位の向上、国際競技大会等の招致・開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツの国際展開を戦略的に推進し、その効果を最大限に高めるためには、国際スポーツ界において活躍できる人材への支援・育成を実施するとともに、国内関係者による戦略会議の開催、国際会議への参画等、令和2年以降も見据えた強固な基盤を構築することが重要です。

スポーツ庁では、国際スポーツ界における我が国のプレゼンス（影響力）の向上とスポーツによる国際社会の発展への貢献を図るため「スポーツ国際展開基盤形成事業」を実施しています。

本事業は、我が国の情報収集・発信能力を高めるとともに、スポーツ国際政策の展開を促進するための基盤形成を目的としており、国際競技連盟（以下、「IF」という。）等の日本人役員の増加・再選に向けた取組や国際スポーツ界の中核的存在となる人材育成、国内外のネットワークの強化等の支援を行っています。令和元年度には、2人目となるIOC委員の選出のほか、バドミントンやテニスで新たな理事ポストの獲得、トライアスロンで女性理事が選出されるなどIF等の日本人役員は第2期スポーツ基本計画の目標である35人となりました。引き続きIF等の日本人役員の増加・再選に向けた取組について支援していきます。

